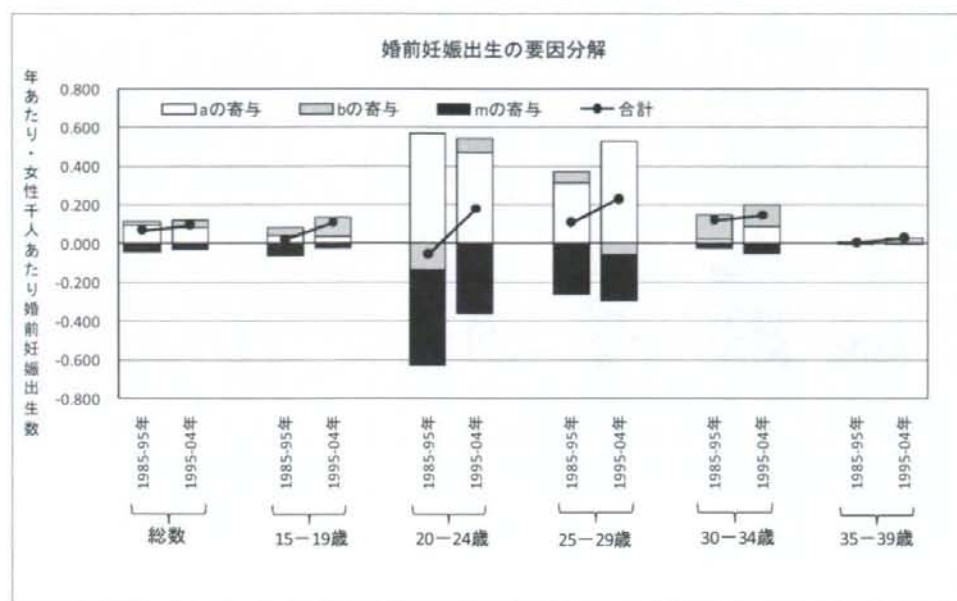


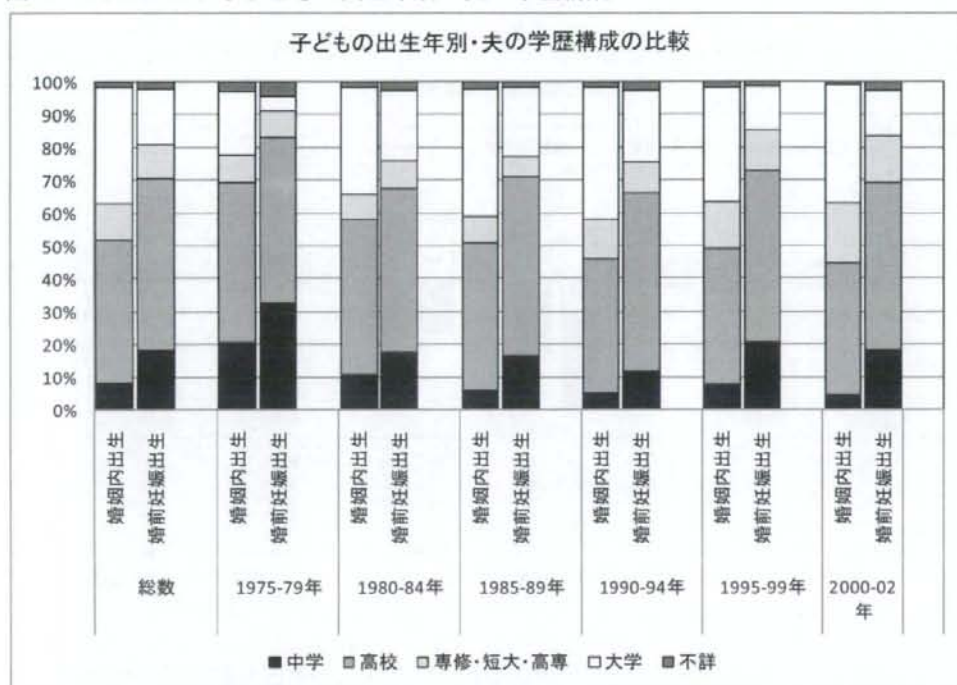
図3 年齢階層別 婚前妊娠出生率の変化幅の要因分解：1985-95年、1995-04年



(注) 婚前妊娠出生数の当該年齢人口に対する割合の変化幅の要因分解。変化幅は年あたりに直してある。

(資料) 図2に同じ。

図4 NFS12による子どもの出生年別・夫の学歴構成



(注) 1975年以降の出生について。以下の図も同じ。

図5 NFS12による子どもの出生年別・妻の学歴構成

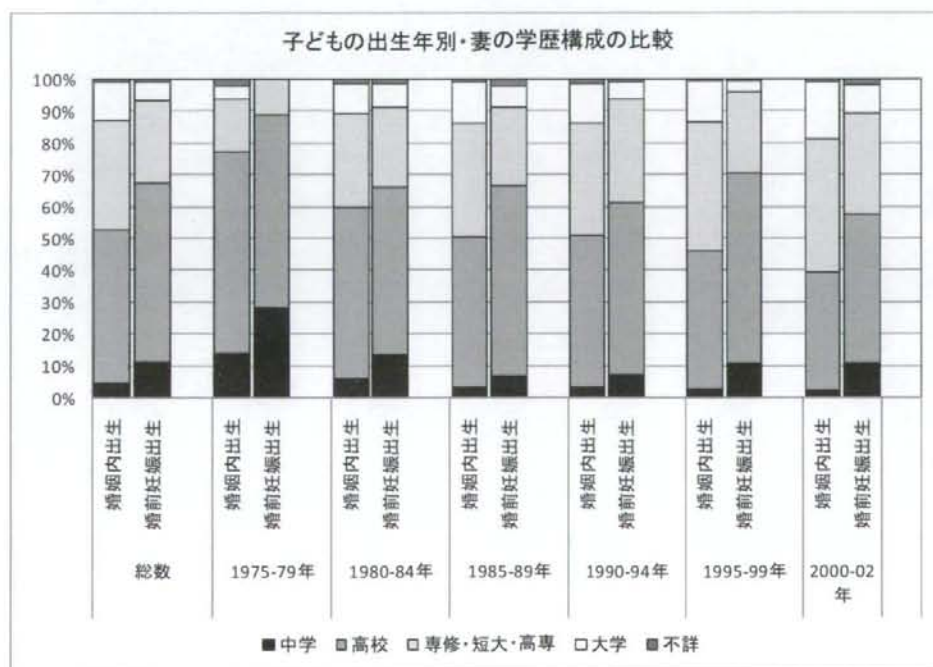


図6 NFS12による子どもの出生年別・結婚を決めたときの夫の職種構成

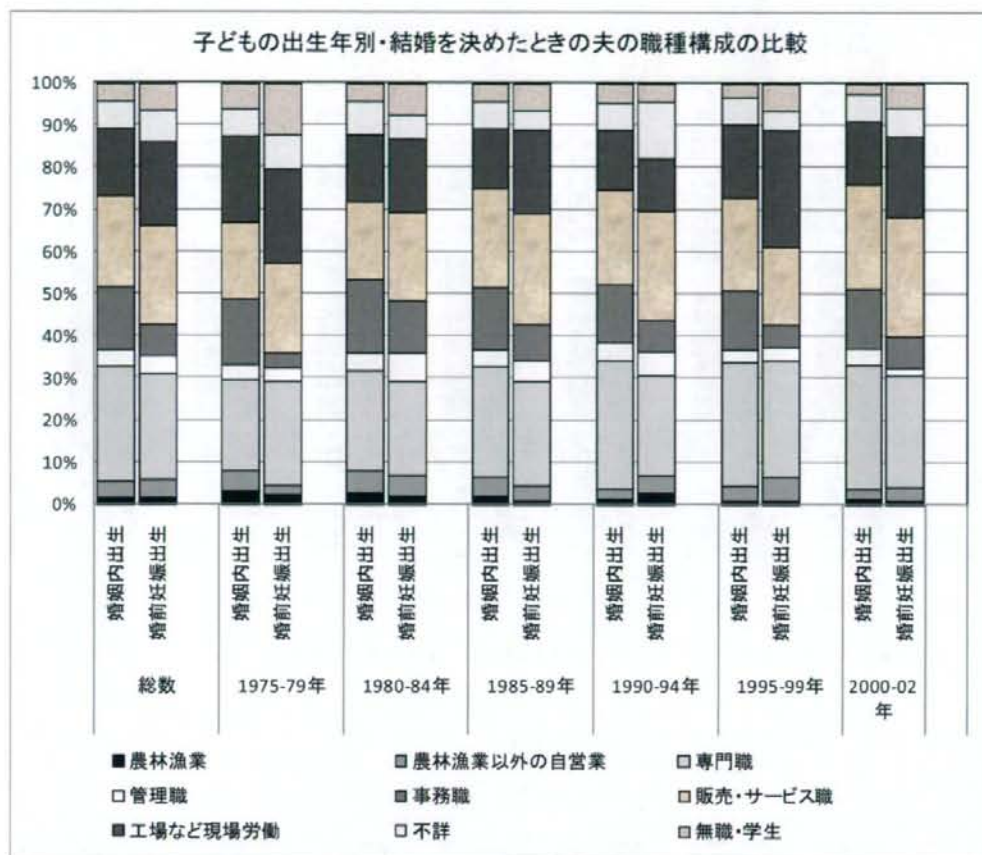


図7 NFS12による子どもの出生年別・妊娠判明時の妻の従業上の地位

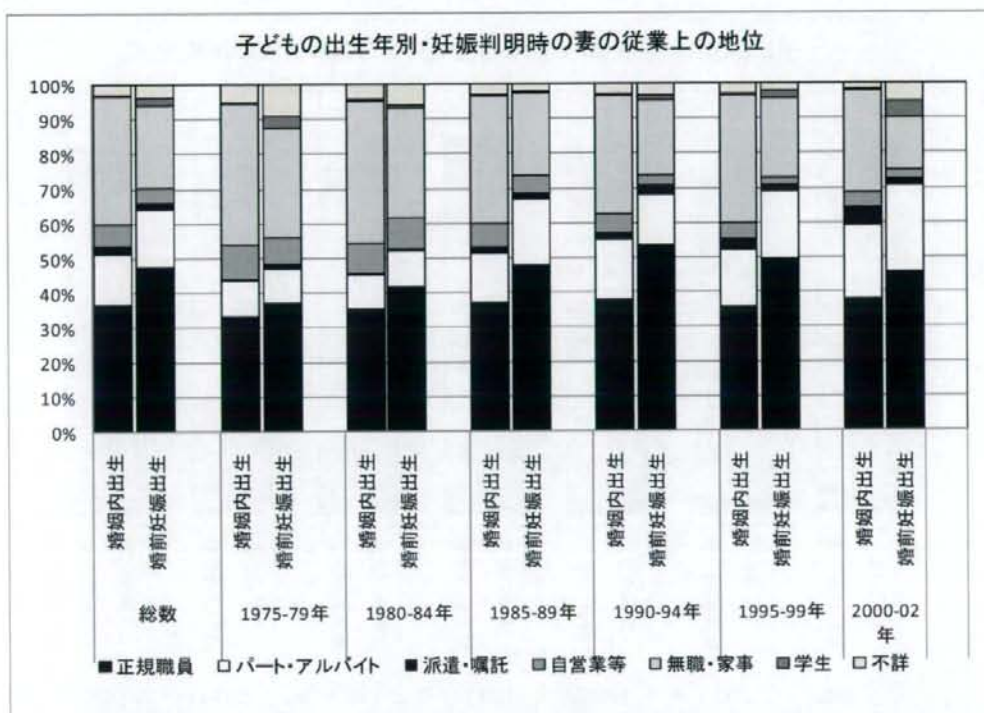


図8 NFS12による子どもの出生年別・現在の夫の年収

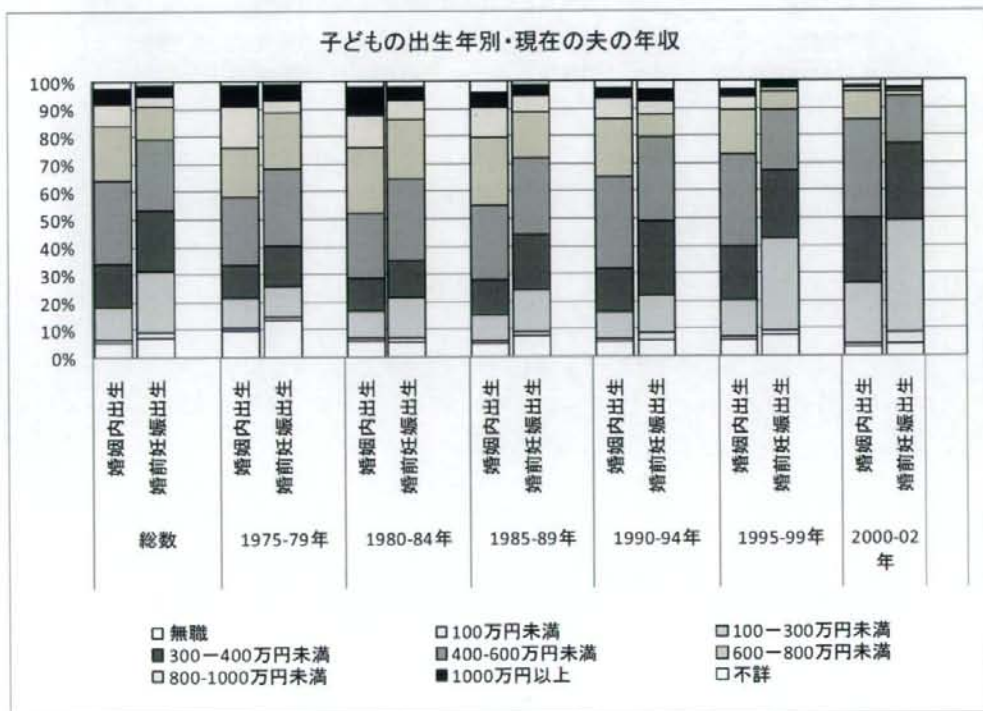
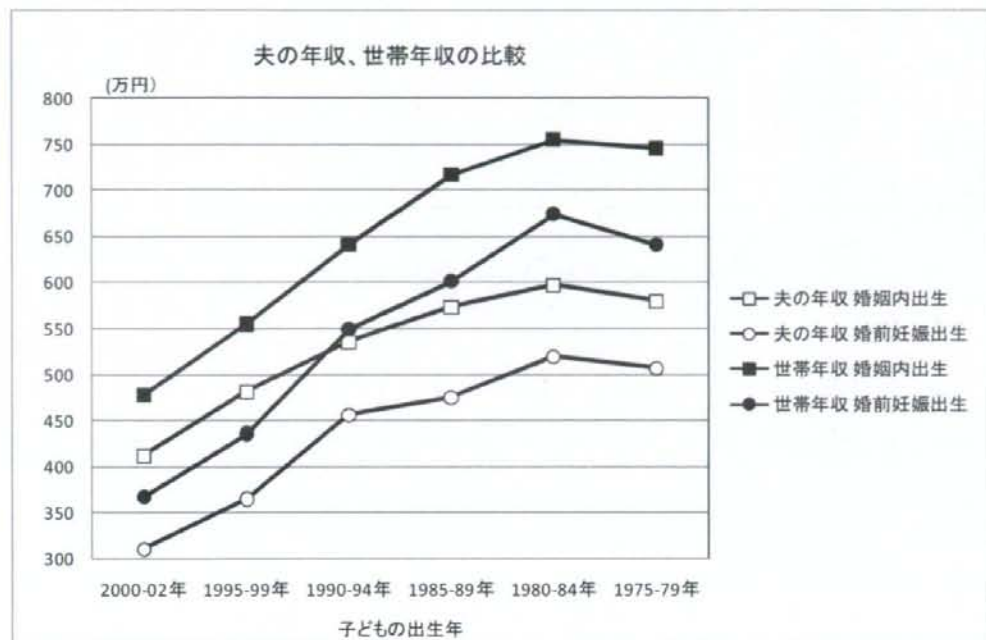


図9 NFS12による子どもの出生年別・夫の平均年収、世帯平均年収



第4章 学歴・企業規模別にみた結婚・出産前後の女性の就業継続

守泉 理恵

はじめに

日本では、1990年代から様々な少子化関連施策が展開されてきたが、「仕事と家庭の両立」支援という視点は当初から取り上げられていた。1990年代前半は「女性の仕事と家庭の両立支援」という考え方であり、そのための保育サービスの拡充という図式が主なものであった。その後、90年代後半には、固定的な性別役割分業意識や仕事優先の企業風土なども含めた「働き方の見直し」という、より幅広い視点が前面に出されてきた。最初は「ファミリー・フレンドリー」という言葉に象徴されるように、子どもを持つ労働者に対する両立支援という面が強調されたが、やがて配偶関係や家族構成にかかわりなく、労働者の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という視点で働き方を見直そうという動きにつながった。

こうして、「仕事と家庭の両立支援」と言われ始めてから2009年で20年ほどの時間が経過したことになるが、結婚・出産を経た女性の就業継続状況は変わってきただろうか。依然として第1子出産前後で働く女性の7～8割は退職するという大勢に変化は見られず（国立社会保障・人口問題研究所 2007a）、むしろ若年層ほど出産退職が増えているという指摘もあるが（今田 1996；新谷 1998；永瀬 1999；岩澤 2004）、育児休業取得率の上昇や、子どものいる有業の有配偶女性の微増（守泉 2008）といった動きも少しずつ見え始めており、仕事と子育ての両立が広まっている層が出てきていると推測される。

一般に、仕事と家庭の両立を支援する制度は、民間企業であれば中小企業より大企業で充実している傾向があり、また、官公庁も女性の就業継続がしやすい職場であると言われている。2003年に制定された次世代育成支援対策推進法では、301人以上の企業と地方自治体に、社員・職員の子育てを支援する行動計画の策定を義務付けており、ほぼ100%の届け出率を達成した。一方、働く女性の側も、両立志向は高まっており、特に大卒女性で理想のライフコースは「（仕事と家庭の）両立コース」とする女性が増えている（国立社会保障・人口問題研究所 2007b）。よって、大卒・大企業正社員の層から仕事と家庭の両立が広まり始めている可能性がある。

以上の点をふまえ、本稿では、第13回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）の個票データを使用して、年齢、学歴、就業形態、企業規模などの属性別に結婚・出産と女性の就業継続状況が異なるかどうか、クロス集計を行って観察し、どの層で両立行動の割合が高いのかについて基礎的分析をおこなう。なお、本稿における「大企業」という分類は、次世代法に準拠して従業員300人以上の企業とし、これに官公庁を含めるものとする。

1. 女性の就業状況の変化

第二次世界大戦後、日本経済の高度成長とサービス化に伴って女性の就業機会は拡大し、賃金水準も上昇してきた。しかし、女性の生涯の労働供給行動は、結婚・出産という個人的なライフイベントと密接な関連をもっている。これを如実に表すといわれるのが、日本や韓国などに独特のM字型労働力率である。日本の女性の年齢別労働力率は、30代前半を谷とするM字型を描く。これは、最終学校卒業後、就職し、結婚・出産・子育てによって労働市場から退出する女性が多いことを示唆している。そして、子育てが一段落する40歳代で、再び労働市場に戻ってくる。1975～2005年にかけて、M字の山は高く、谷は浅くなったが、これは高い労働力率を持つ未婚者の割合が高まったことと、有配偶の労働力率が上がったことによる。

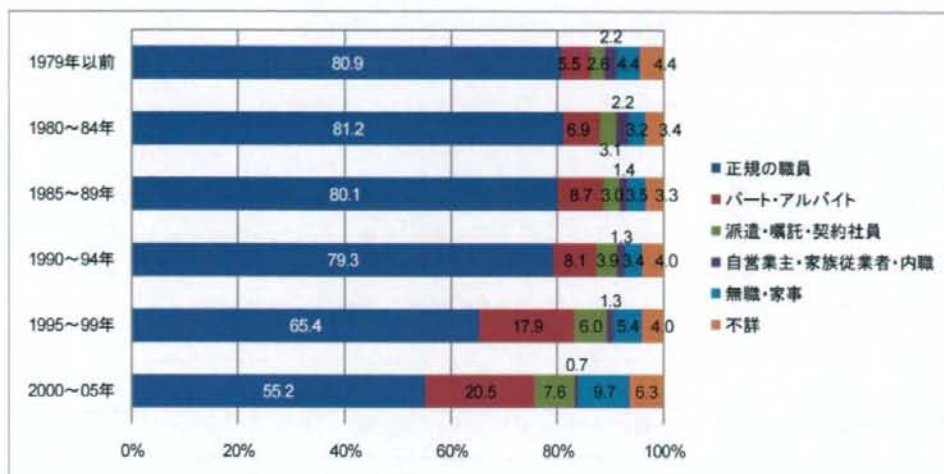
また、1990年代以降の女性就業に関する顕著な動きとして、非正規労働の広がりがある。『就業構造基本調査』（総務省）における女性の非正規労働者割合の推移によると、1990年代後半以降、急速に拡大している。女性雇用者に占める非正規就業者の割合は、1987年に37.1%だったのが、2007（平成19）年の調査では55.2%に達した。女性雇用者の2人に1人は非正規労働に就いているという状況である。

パート、アルバイトを中心とした非正規就業は、有配偶女性が家計補助として選ぶ就業形態であった。しかし今日では、学校卒業直後の未婚女性にも非正規就業が広がっている。図1、図2は学卒直後の就業状況、つまり初職の状況について、卒業年別および年齢別にみたものである。

1990年代前半までは、学卒者が初めて就く仕事の8割は「正社員」であった（図3）。ところが、バブル経済崩壊後の長期不況の中で新卒雇用の大幅な縮小が起り、初職で正社員に就く女性の割合は1995～99年に65.4%、2000～05年では55.2%と減少した。一方、初職が非正規の女性の割合は1995～99年に17.9%、2000～05年に20.5%と急増している。2000～05年には、無職・家事の割合も9.7%へ拡大している。

また、2005年時点の年齢別にみると（図2）、30歳代未満（1976年以降生まれ）で初職が非正規である割合が大幅に拡大しており、20歳代前半では約半数の51.9%に達している。

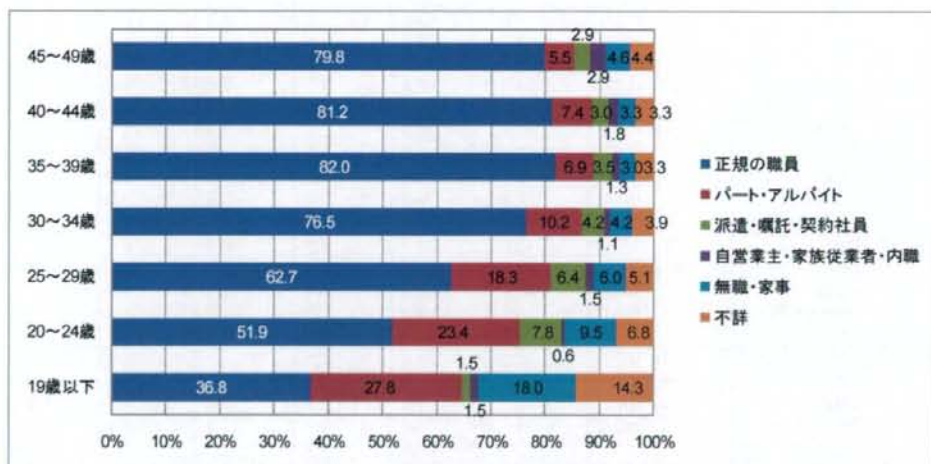
図1 卒業年別にみた、学卒直後の就業状況



注) 学生を除く割合。

資料) 「出生動向基本調査」第13回(2005年)の夫婦調査・独身者調査を合わせた特別集計。

図2 年齢別にみた、学卒直後の就業状況



注) 在学中の者を除く割合。

資料) 「出生動向基本調査」第13回(2005年)の夫婦調査・独身者調査を合わせた特別集計。

初職の状況を学歴別にみると、中卒と高卒以上で大きな違いが見られる。中卒では、高卒以上と比べて正規の職員の割合が非常に低いが、45～49歳層の49.3%から、20～24歳では7.9%にまで激減している。30歳未満の若い層では、パート・アルバイトを中心に非正規就業が約半数を占め、無職・家事も2割いる。高卒以上では、30歳代以上と20歳代以下で変化が見られる。初職の正規職への就業が8割前後を占めていた30歳代以上では、

正規の職員の割合は、大学・大学院卒より高卒、専修卒、短大・高専卒で高い傾向にある。大学・大学院卒は、正規職就業者の割合が低い分、非正規就業割合が高めになっている。40歳代以上では、大卒女性は無職・家事の割合も高い。大卒女性の場合、卒業時点ですでに22歳以上であり、結婚の予定を控えている人もいることが影響していると思われる。

しかし、学卒直後の初職が非正規という人が増え始めた世代に当たる20歳代では、高卒や短大・高専卒の女性と大卒女性の正規就業割合の差がかなり縮まった。派遣等の形態も合わせた非正規就業割合では、高卒・短大卒・大卒で同じくらいの割合になってきている。パート・アルバイトでは、むしろ高卒や短大卒より大卒の女性で割合が小さくなっている。特に高卒者の変化が大きく、30歳代以上では1割に満たなかった初職パート・アルバイトの女性は、20歳代では2～3割に及んでいる。

表1 学歴別にみた、学卒直後の就業状況

年齢	学歴	標本数	総数	正規の職員	パート・アルバイト	派遣・嘱託・契約社員	自営業主・家族従業員・内職	無職・家事	不詳
20～24歳	中学校	38	100.0	7.9	47.4		5.3	23.7	15.8
	高校	348	100.0	43.4	32.8	4.3	0.3	10.6	8.6
	専修	163	100.0	58.3	17.8	9.2	1.2	6.7	6.7
	短大・高専	226	100.0	62.4	16.4	9.3	0.4	6.6	4.9
	大学・大学院	201	100.0	57.7	15.4	12.4	0.0	10.0	4.5
25～29歳	中学校	28	100.0	17.9	42.9	3.6	3.6	21.4	10.7
	高校	439	100.0	61.7	22.8	1.8	2.1	5.0	6.6
	専修	203	100.0	74.9	11.3	4.9	2.0	3.0	3.9
	短大・高専	387	100.0	64.3	17.6	7.5	0.5	4.7	5.4
	大学・大学院	356	100.0	59.3	15.7	11.8	1.7	8.7	2.8
30～34歳	中学校	65	100.0	23.1	36.9	7.7	3.1	16.9	12.3
	高校	720	100.0	77.1	9.7	2.5	1.0	4.6	5.1
	専修	235	100.0	79.1	11.5	3.4	1.3	3.0	1.7
	短大・高専	547	100.0	82.8	6.9	3.8	0.9	2.7	2.7
	大学・大学院	323	100.0	73.7	10.5	8.7	0.9	4.0	2.2
35～39歳	中学校	74	100.0	40.5	29.7	4.1	5.4	12.2	8.1
	高校	791	100.0	83.6	7.1	2.0	0.9	2.3	4.2
	専修	258	100.0	82.2	5.4	4.3	1.9	3.1	3.1
	短大・高専	465	100.0	86.5	5.2	2.6	0.9	2.8	2.2
	大学・大学院	274	100.0	82.8	4.4	7.3	1.5	2.9	1.1
40～44歳	中学校	44	100.0	38.6	29.5	6.8		13.6	11.4
	高校	837	100.0	84.5	5.6	2.2	1.3	2.7	3.7
	専修	224	100.0	82.1	5.4	0.9	3.6	2.2	5.8
	短大・高専	415	100.0	84.1	7.7	2.7	1.2	2.9	1.4
	大学・大学院	246	100.0	72.4	10.6	7.7	2.8	4.9	1.6
45～49歳	中学校	73	100.0	49.3	13.7	2.7	4.1	15.1	15.1
	高校	765	100.0	86.0	2.1	1.4	2.5	2.9	5.1
	専修	148	100.0	79.1	8.8	2.0	2.0	4.7	3.4
	短大・高専	408	100.0	80.1	6.9	3.9	2.2	4.4	2.5
	大学・大学院	229	100.0	69.4	9.6	6.1	5.7	6.1	3.1

注)学生を除く割合。

資料)「出生動向基本調査」第13回(2005年)の夫婦調査・独身者調査を合わせた特別集計。

企業規模別にみると、学歴の差は顕著に現れる。表2は、初職が正規職の女性のうち、従業員300人未満の企業に就職した人と300人以上の企業に就職した人の割合を示したものである。大学・大学院卒の場合、それ以下の学歴の女性に比べて大企業および官公庁に

入る人の割合が多い。しかも、大卒の場合は、20歳代の若い層でも、正規職に就いた女性のうち6割が大企業へ入っている。短大以下の学歴の女性では、若い層になるほど300人未満の中小企業に入る割合が高くなっている。

表2 年齢・学歴別にみた初職の就業先従業員規模：初職が正規職の女性

年齢	学歴	標本数	総数	300人未満 の企業	300人以上の 企業・官公庁
20～24歳	中学校	3	100.0	100.0	
	高校	147	100.0	72.8	27.2
	専修	91	100.0	74.7	25.3
	短大・高専	136	100.0	77.2	22.8
	大学・大学院	111	100.0	39.6	60.4
	合計	488	100.0	67.0	33.0
25～29歳	中学校	5	100.0	60.0	40.0
	高校	253	100.0	70.4	29.6
	専修	151	100.0	64.2	35.8
	短大・高専	243	100.0	67.5	32.5
	大学・大学院	208	100.0	41.8	58.2
	合計	860	100.0	61.5	38.5
30～34歳	中学校	12	100.0	75.0	25.0
	高校	531	100.0	52.5	47.5
	専修	182	100.0	69.8	30.2
	短大・高専	441	100.0	47.8	52.2
	大学・大学院	235	100.0	48.5	51.5
	合計	1,401	100.0	52.8	47.2
35～39歳	中学校	30	100.0	83.3	16.7
	高校	624	100.0	54.2	45.8
	専修	206	100.0	68.0	32.0
	短大・高専	390	100.0	49.0	51.0
	大学・大学院	221	100.0	31.2	68.8
	合計	1,471	100.0	51.9	48.1
40～44歳	中学校	15	100.0	73.3	26.7
	高校	672	100.0	54.0	46.0
	専修	180	100.0	62.2	37.8
	短大・高専	339	100.0	50.4	49.6
	大学・大学院	171	100.0	43.3	56.7
	合計	1,377	100.0	53.1	46.9
45～49歳	中学校	30	100.0	76.7	23.3
	高校	613	100.0	47.1	52.9
	専修	114	100.0	73.7	26.3
	短大・高専	314	100.0	59.9	40.1
	大学・大学院	156	100.0	48.1	51.9
	合計	1,227	100.0	53.7	46.3

注：学歴・初職の従業員規模不詳を除く。卒業者のみ。

資料)「出生動向基本調査」第13回(2005年)の夫婦調査・独身者調査を合わせた特別集計。

2. 学歴、初職の正規・非正規、企業規模別にみた有配偶割合

学歴や初職の形態・企業規模によって結婚行動に差は見られるだろうか。年齢・学歴・初職の正規・非正規別に有配偶割合を集計したのが表3である。

高卒以上の学歴の女性で、初職が正規の職員である場合と、非正規である場合を比べると、30歳代の半ばくらいまでの層では初職が正規の女性の方が有配偶割合は高い傾向がある。それ以降の高年齢層では、その差はほぼなくなっている。学歴別では、30歳代半ばまでの若年層で大卒の有配偶割合は短大卒以下より低い、高年齢層では差は見られない。正規の職員について企業規模別にも集計してみると(表4)、中小企業と大企業ではあまり差はない。結婚行動に関しては、学歴や就業形態によって30歳代半ばくらいまでの若年層で有配偶割合の増え方が異なる傾向が見られる。

表3 学歴・初職の正規・非正規別にみた有配偶割合

現在年齢	初職が正規の職員					初職が非正規(パート・アルバイト、派遣社員等)				
	大卒	短大卒	専修卒	高卒	中卒	大卒	短大卒	専修卒	高卒	中卒
20	—	—	—	5.4	—	—	—	—	9.1	23.5
21	—	3.3	8.1	9.0	—	—	—	7.7	13.1	33.3
22	1.8	4.0	4.5	18.6	100.0	—	6.5	11.1	25.5	44.4
23	2.7	14.7	11.8	33.3	66.7	5.7	6.9	4.3	27.5	60.0
24	3.8	19.4	26.6	41.0	—	18.8	14.8	19.0	39.7	81.8
25	14.8	26.5	40.6	38.9	33.3	16.7	22.6	47.6	30.4	54.5
26	24.5	26.1	40.8	57.6	25.0	17.9	37.9	45.5	40.0	77.8
27	38.5	47.9	46.9	63.9	33.3	26.5	40.5	12.5	53.8	70.0
28	42.6	58.5	59.0	65.1	44.4	30.8	34.9	55.0	65.2	87.5
29	67.4	60.5	60.2	69.8	63.6	48.6	52.6	68.4	65.8	54.5
30	57.4	61.7	74.0	75.3	62.5	42.9	57.6	53.8	53.6	72.2
31	59.8	72.5	72.5	72.6	100.0	47.8	68.4	63.6	62.2	69.2
32	69.0	75.7	76.1	80.1	63.6	43.8	64.3	75.0	62.2	46.2
33	76.3	75.7	84.7	77.7	75.0	86.7	83.3	57.1	76.7	73.3
34	79.5	82.1	74.0	78.8	55.6	75.0	90.9	55.6	77.4	53.8
35	79.8	83.1	75.0	80.6	77.8	63.6	93.3	80.0	76.9	87.5
36	80.2	83.8	84.8	84.7	76.2	81.0	71.4	81.8	82.6	50.0
37	87.1	89.6	88.3	84.3	70.0	72.7	89.5	69.2	72.7	60.0
38	81.3	88.3	81.4	84.6	85.7	70.6	83.3	100.0	83.3	66.7
39	89.9	90.9	86.8	87.3	87.5	83.3	71.4	90.9	70.0	66.7
40	91.4	83.6	82.7	81.8	93.3	87.5	75.0	50.0	78.3	75.0
41	81.8	92.5	89.6	85.4	75.0	86.7	73.7	100.0	75.0	75.0
42	87.0	84.7	87.0	86.4	84.6	100.0	84.2	66.7	92.0	100.0
43	83.1	93.8	89.1	86.1	100.0	94.1	81.8	33.3	81.0	100.0
44	87.9	91.5	90.8	88.8	93.3	84.6	100.0	100.0	70.0	80.0
45	88.7	91.0	90.0	89.8	87.5	76.5	94.4	66.7	89.5	75.0
46	91.7	89.8	85.7	86.5	84.6	86.7	92.9	100.0	88.9	71.4
47	94.0	92.2	93.3	90.0	78.4	100.0	84.2	100.0	84.6	66.7
48	76.0	86.5	90.2	88.7	87.2	100.0	76.9	77.8	55.6	75.0
49	90.9	92.2	89.5	88.6	92.7	75.0	100.0	100.0	75.0	100.0
総数	63.5	71.5	68.9	77.9	79.0	48.6	53.3	49.1	55.3	64.4
標本数	2,218	3,948	2,066	6,947	390	611	636	346	958	270

資料)「出生動向基本調査」第13回(2005年)の夫婦調査・独身者調査を合わせた特別集計。

表4 学歴・初職の従業員規模別にみた有配偶割合：初職が正規の職員の女性

現在年齢	300人未満の企業					300人以上の企業・官公庁				
	大卒	短大卒	専修卒	高卒	中卒	大卒	短大卒	専修卒	高卒	中卒
20	—	—	—	9.5	—	—	—	—	—	—
21	—	—	9.1	—	—	—	—	—	—	—
22	—	—	12.5	22.7	100.0	4.5	—	—	36.4	—
23	—	22.2	—	29.2	—	7.1	—	16.7	—	—
24	—	17.4	17.6	50.0	—	11.1	16.7	21.4	28.6	—
25	9.1	36.4	35.7	52.8	—	6.3	5.9	33.3	44.4	100.0
26	33.3	26.9	33.3	50.0	—	22.2	7.1	28.6	50.0	—
27	33.3	45.9	37.5	69.6	50.0	47.6	50.0	37.5	76.9	—
28	40.7	51.2	70.8	70.0	—	52.0	40.0	66.7	45.8	—
29	71.4	51.4	64.3	66.7	—	59.3	20.0	75.0	58.7	—
30	53.1	58.5	83.3	79.5	—	76.2	73.7	80.0	67.6	—
31	66.7	80.4	77.8	72.2	100.0	69.2	69.4	80.0	80.4	—
32	77.4	69.8	78.3	80.4	50.0	72.2	72.3	71.4	77.6	100.0
33	50.0	81.8	87.0	74.1	—	73.9	80.4	68.8	84.8	100.0
34	90.0	74.2	71.4	82.0	100.0	75.0	86.0	90.0	86.4	100.0
35	77.8	76.6	73.1	81.5	60.0	85.2	88.5	92.3	80.4	—
36	50.0	82.4	82.4	81.7	83.3	85.4	87.9	78.6	79.2	100.0
37	87.5	90.5	94.1	85.1	85.7	92.6	94.3	100.0	84.1	—
38	72.2	84.6	85.7	85.2	100.0	93.1	85.0	71.4	88.2	—
39	100.0	88.5	83.3	79.0	100.0	90.0	93.3	90.0	77.9	66.7
40	88.9	76.7	87.0	78.7	100.0	89.5	91.9	95.0	88.1	—
41	61.1	90.6	91.7	90.1	50.0	85.2	88.9	84.6	92.1	—
42	93.8	81.3	87.0	86.2	100.0	89.5	91.7	92.9	92.2	100.0
43	88.2	97.0	93.8	84.3	100.0	83.3	80.6	75.0	86.2	100.0
44	76.9	83.9	87.5	89.4	66.7	86.7	94.9	88.9	85.1	50.0
45	87.5	97.7	90.5	88.0	100.0	93.8	96.0	90.9	93.3	50.0
46	94.1	89.4	85.7	80.4	75.0	85.0	77.8	100.0	83.3	0.0
47	92.9	92.5	93.3	85.5	100.0	95.0	95.2	100.0	82.0	—
48	70.6	90.9	88.5	90.6	85.7	4.3	9.3	2.2	17.2	—
49	87.5	95.0	83.3	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	28.6
総数	62.4	69.4	71.8	77.1	80.8	47.8	60.8	55.0	67.5	50.0
標本数	455	1,013	618	1,523	59	862	1,022	373	1,520	30

資料)「出生動向基本調査」第13回(2005年)の夫婦調査・独身者調査を合わせた特別集計。

3. 結婚・出産を経た就業継続状況

1990年代以降のさまざまな改革の動きの中で、結婚・出産後も就業継続する女性は増えただろうか。「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査データを用いて確認してみる。

表5 年齢別にみた、結婚前後の就業状況

妻の年齢	標本数	合計	就業継続		結婚後無職			再就職 ²⁾
			うち正規継続	うち退職	うち無職継続 ¹⁾			
20~24歳	81	100.0	42.0	23.5	56.8	35.8	21.0	1.2
25~29歳	373	100.0	58.4	37.5	41.0	32.2	8.8	0.5
30~34歳	931	100.0	60.0	40.8	38.5	32.2	6.2	1.5
35~39歳	1,165	100.0	59.3	39.7	39.7	32.5	7.1	1.0
40~44歳	1,154	100.0	59.3	39.3	39.4	34.0	5.5	1.3
45~49歳	1,108	100.0	57.5	40.8	41.2	32.9	8.3	1.3
総数	4,812	100.0	58.7	39.7	40.1	32.9	7.2	1.2

注)初婚どうしの夫婦の妻について。「うち正規継続・退職・無職継続」は全体の標本数に対する割合。

1)結婚を決めた時から無職であった女性。

2)結婚を決めた時には無職であったが、結婚直後には就業していた女性。

資料)「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

表6 年齢別にみた、第1子出生前後の就業状況

妻の年齢	標本数	合計	就業継続		第1子出産後無職			再就職 ²⁾
				うち正規継続		うち退職	うち無職継続 ¹⁾	
20～24歳	62	100.0	17.7	9.7	80.6	54.8	25.8	1.6
25～29歳	301	100.0	26.2	16.6	72.4	51.2	21.3	1.3
30～34歳	862	100.0	25.3	15.8	73.8	44.4	29.4	0.9
35～39歳	1,121	100.0	23.7	14.5	75.5	42.8	32.6	0.8
40～44歳	1,121	100.0	26.0	16.1	73.5	36.9	36.6	0.4
45～49歳	1,102	100.0	29.5	19.1	69.9	33.3	36.6	0.6
総数	4,569	100.0	26.1	16.3	73.2	40.1	33.1	0.7

注) 初婚どうしの夫婦の妻について。「うち正規継続・退職・無職継続」は全体の標本数に対する割合。

1) 第1子妊娠が分かった時から無職であった女性。

2) 第1子妊娠が分かった時には無職であったが、第1子1歳時には就業していた女性。

資料) 「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

表5、表6は、有配偶女性について、結婚前後の就業継続(結婚を決めた時と結婚直後の変化)、および第1子出生前後の就業継続(第1子の妊娠が分かった時と第1子が1歳になった時の変化)の状況を20～49歳の年齢別に示したものである。世代の変化はおもに25～49歳層に注目する。20～24歳については、表中に示しているが、この年齢で結婚している女性は比較的早婚であるため、参考までに挙げておくにとどめる。

結婚前後の変化を年齢別に比較してみると(表5)、25～49歳層でほとんど変化していない。就業を継続したのは約6割である。うち、結婚を決めた時に正規就業についており、結婚直後も正規就業を続けていた女性は、全体の約4割を占める。一方、結婚直後に無職である女性は約4割である。そのうち、結婚を決めた時は就業していたが、結婚直後は無職であった結婚退職者が全体の3割程度で、結婚前から無職であった者は10%弱であった。結婚前は無職だが結婚後は就業していたという再就職にあてはまる女性はほとんどいない。

次に、表6で第1子出生前後の変化をみると、第1子出生後に無職となっている女性の多さが目を引く。7～8割が無職である。年齢別に比較してみると、むしろ45～49歳層の方が、無職者は69.9%と低く、30～34歳層、すなわち学卒時に男女雇用機会均等法がすでに施行されていた代り世代の方が、73.8%と無職者割合が増えている。それより若い層についても、出産を乗り越えて就業継続する女性が増える状況にはなっていない。出生前後の就業継続者は各年齢層とも25%前後であるが、うち正規継続者に限ると、全体の15%前後である。これを子どもの出生年別にみても、1980年代後半以降、就業継続者の割合はほとんど変化していない(国立社会保障・人口問題研究所2007a, p.43)。90年代以降、仕事と家庭の両立支援策が拡充されてきたものの、全体の動きとしてはその政策効果はまだはっきりと表れていない。

もう少し細かい属性別に就業継続の状況を観察してみよう。学歴・年齢別にみた結婚前後の就業状況を示した表7によると、就業継続率が最も高いのは大卒で62.4%である。専修卒も総数でほぼ同じレベル(61.2%)だが、正規就業の継続率を見ると、大卒が43.6%、専修卒が40.1%で大卒のほうが高い。中卒は就業継続率が37.3%と目立って低く、代わりに無職継続やその他・不詳が多い。年齢別には、30歳代の就業継続率・正規就業継続率が高い傾向が見られ、25～29歳層では再び低下している。ただし、大卒では25～29歳層で

も継続率はあまり落ちておらず、再就職割合もわずかだが他の年齢層より高い。結婚前後の継続状況は、学歴で差が見られる。

表7 学歴・年齢別にみた、結婚前後の就業状況

妻の学歴	妻の年齢	標本数	合計	就業継続		退職	無職継続 ²⁾	再就職 ³⁾	その他・不詳
				うち正規継続 ¹⁾					
中学校	20～24歳	17	100.0	23.5	5.9	41.2	29.4	0.0	5.9
	25～29歳	19	100.0	47.4	10.5	26.3	21.1	0.0	5.3
	30～34歳	55	100.0	25.5	5.5	38.2	16.4	3.6	16.4
	35～39歳	62	100.0	43.5	16.1	24.2	16.1	1.6	14.5
	40～44歳	47	100.0	44.7	12.8	25.5	6.4	4.3	19.1
	45～49歳	63	100.0	36.5	12.7	33.3	11.1	0.0	19.0
	総数	263	100.0	37.3	11.4	30.8	14.4	1.9	15.6
高校	20～24歳	78	100.0	42.3	15.4	32.1	17.9	1.3	6.4
	25～29歳	255	100.0	51.8	33.3	28.6	11.0	0.8	7.8
	30～34歳	526	100.0	53.6	31.2	31.6	7.6	1.3	5.9
	35～39歳	642	100.0	54.7	33.2	31.0	7.2	0.9	6.2
	40～44歳	721	100.0	56.3	36.6	30.7	5.5	1.9	5.5
	45～49歳	678	100.0	50.6	34.5	31.1	7.2	1.2	9.9
	総数	2,900	100.0	53.3	33.5	30.9	7.5	1.3	7.0
専修学校	20～24歳	19	100.0	52.6	26.3	21.1	10.5	5.3	10.5
	25～29歳	100	100.0	65.0	38.0	24.0	5.0	1.0	5.0
	30～34歳	174	100.0	69.0	49.4	19.5	6.9	0.6	4.0
	35～39歳	215	100.0	57.7	34.9	27.9	6.5	1.9	6.0
	40～44歳	197	100.0	60.4	39.1	25.4	5.1	1.0	8.1
	45～49歳	125	100.0	56.0	41.6	24.0	9.6	2.4	8.0
	総数	830	100.0	61.2	40.1	24.3	6.6	1.4	6.4
短大・高専	20～24歳	17	100.0	58.8	47.1	17.6	11.8	0.0	11.8
	25～29歳	142	100.0	54.2	31.7	37.3	6.3	0.0	2.1
	30～34歳	378	100.0	62.4	41.5	29.9	2.9	1.9	2.9
	35～39歳	394	100.0	54.8	38.6	35.5	6.1	0.8	2.8
	40～44歳	364	100.0	56.0	37.9	32.1	6.3	1.4	4.1
	45～49歳	368	100.0	51.9	34.2	32.3	7.1	1.6	7.1
	総数	1,663	100.0	56.2	37.6	32.8	5.7	1.3	4.1
大学・大学院	20～24歳	12	100.0	25.0	8.3	16.7	16.7	8.3	33.3
	25～29歳	114	100.0	61.4	43.9	24.6	7.9	2.6	3.5
	30～34歳	209	100.0	63.6	44.5	27.8	3.8	1.4	3.3
	35～39歳	227	100.0	65.6	46.3	22.5	4.8	0.9	6.2
	40～44歳	217	100.0	60.8	38.7	26.7	3.7	0.0	8.8
	45～49歳	199	100.0	61.8	46.7	22.1	7.0	0.5	8.5
	総数	978	100.0	62.4	43.6	24.6	5.3	1.0	6.6

1) 全体の標本数に対する割合。

2) 結婚を決めた時にすでに無職だった者。

3) 結婚を決めた時は無職で、結婚直後には就業していた者。

資料) 「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

第1子出生前後の就業継続状況では(表8)、結婚前後と同様に大卒と専修卒の女性の就業継続率が高い。大卒と専修卒の女性の正規就業継続率は、20～30歳代の女性で20%ほどである。これに対し、中卒は10%未満、高卒は10%前後、短大卒は15%前後である。ただし、この水準自体は低く、第1子出生前後で3～4割の女性は退職し、妊娠時から無職だった女性と合わせると第1子1歳時に7～8割が無職・家事となる。

40歳代と30歳代を比べた場合、20～30歳代では若干就業継続率が低い傾向が見られるが、大卒と専修卒ではよく踏みとどまっている。正規就業継続率では、30～34歳層よりむしろ25～29歳層で継続率が高い。標本数がまだ少ないため断言はできないが、出産退職の増加に歯止めがかかりつつあるのかもしれない。

第2子出生前後についても、かなり標本数が減ってしまうが集計結果をまとめた。第2子では出生後の退職の割合がかなり小さくなり、第1子出生時に就業継続ができれば、その後は働き続ける人が多いことを示唆している。また、学歴別にみると、専修卒が若年層でも就業継続者の割合が高い。

表8 学歴・年齢別にみた、第1子出生前後の就業状況：出生子ども数1人以上の女性

妻の学歴	妻の年齢	標本数	合計	就業継続		退職	無職継続 ²⁾	再就職 ³⁾	その他 不詳
				うち正規継続 ¹⁾					
中学校	20～24歳	13	100.0	15.4	7.7	38.5	23.1	0.0	23.1
	25～29歳	19	100.0	26.3	0.0	36.8	31.6	0.0	5.3
	30～34歳	47	100.0	4.3	2.1	36.2	40.4	0.0	19.1
	35～39歳	54	100.0	11.1	3.7	35.2	35.2	1.9	16.7
	40～44歳	36	100.0	25.0	8.3	27.8	30.6	0.0	16.7
	45～49歳	57	100.0	22.8	7.0	28.1	35.1	0.0	14.0
	総数	226	100.0	16.4	4.9	32.7	34.5	0.4	15.9
高校	20～24歳	58	100.0	12.1	5.2	36.2	22.4	1.7	27.6
	25～29歳	187	100.0	16.6	8.6	42.2	16.6	2.1	22.5
	30～34歳	449	100.0	19.8	10.5	41.9	25.8	1.8	10.7
	35～39歳	572	100.0	18.2	9.6	42.0	29.7	0.9	9.3
	40～44歳	647	100.0	21.8	12.2	34.3	32.9	1.1	9.9
	45～49歳	620	100.0	21.1	13.2	36.1	32.1	0.6	10.0
	総数	2,533	100.0	19.9	11.1	38.5	29.3	1.1	11.3
専修学校	20～24歳	10	100.0	10.0	10.0	60.0	0.0	0.0	30.0
	25～29歳	68	100.0	27.9	22.1	44.1	10.3	2.9	14.7
	30～34歳	143	100.0	29.4	18.9	39.9	15.4	0.7	14.7
	35～39歳	192	100.0	26.6	18.2	40.6	20.8	1.6	10.4
	40～44歳	171	100.0	28.1	18.1	40.9	19.3	0.6	11.1
	45～49歳	109	100.0	30.3	20.2	28.4	32.1	0.0	9.2
	総数	693	100.0	28.0	18.9	39.2	19.8	1.0	12.0
短大・高専	20～24歳	9	100.0	33.3	22.2	22.2	11.1	0.0	33.3
	25～29歳	92	100.0	21.7	12.0	31.5	18.5	2.2	26.1
	30～34歳	289	100.0	23.5	15.6	35.3	27.7	0.3	13.1
	35～39歳	346	100.0	21.1	13.6	38.2	34.4	0.3	6.1
	40～44歳	322	100.0	25.2	17.7	30.4	37.0	0.9	6.5
	45～49歳	340	100.0	28.8	17.9	26.2	36.5	0.9	7.6
	総数	1,398	100.0	24.5	16.0	32.3	32.9	0.7	9.5
大学・大学院	20～24歳	3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
	25～29歳	66	100.0	27.3	19.7	27.3	13.6	0.0	31.8
	30～34歳	152	100.0	26.3	17.1	36.2	25.7	0.0	11.8
	35～39歳	190	100.0	30.0	21.1	32.6	27.9	0.0	9.5
	40～44歳	189	100.0	30.7	20.6	33.9	30.2	0.0	5.3
	45～49歳	177	100.0	40.7	29.9	19.8	35.0	0.6	4.0
	総数	777	100.0	31.5	22.0	30.2	28.3	0.1	9.8

1) 全体の標本数に対する割合。

2) 第1子妊娠判明時にすでに無職だった者。

3) 第1子妊娠判明時は無職で、第1子1歳時には就業していた者。

注) 出生子ども数不詳の妻を除く。

資料) 「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

表9 学歴・年齢別にみた、第2子出生前後の就業状況：出生子ども数2人以上の女性

妻の学歴	妻の年齢	標本数	合計	就業継続		退職	無職継続 ²⁾	再就職 ³⁾	その他・不詳
				うち正規継続 ¹⁾					
中学校	20～24歳	4	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	25～29歳	13	100.0	23.1	0.0	7.7	61.5	0.0	7.7
	30～34歳	32	100.0	12.5	6.3	12.5	53.1	0.0	21.9
	35～39歳	35	100.0	20.0	0.0	5.7	68.6	0.0	5.7
	40～44歳	27	100.0	25.9	11.1	3.7	51.9	0.0	18.5
	45～49歳	44	100.0	34.1	13.6	6.8	45.5	0.0	13.6
	総数	155	100.0	23.2	7.1	7.1	54.8	0.0	14.8
高校	20～24歳	18	100.0	16.7	11.1	0.0	50.0	11.1	22.2
	25～29歳	104	100.0	15.4	2.9	1.0	54.8	4.8	24.0
	30～34歳	310	100.0	19.0	9.4	6.8	61.9	2.3	10.0
	35～39歳	459	100.0	17.9	8.3	6.3	65.6	2.0	8.3
	40～44歳	541	100.0	23.8	11.6	4.1	60.6	2.0	9.4
	45～49歳	548	100.0	21.7	10.8	4.4	60.9	1.3	11.7
	総数	1,980	100.0	20.6	9.8	4.9	61.7	2.1	10.8
専修学校	20～24歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	25～29歳	32	100.0	31.3	25.0	3.1	28.1	3.1	34.4
	30～34歳	93	100.0	25.8	12.9	10.8	47.3	5.4	10.8
	35～39歳	145	100.0	26.2	15.9	7.6	53.1	2.1	11.0
	40～44歳	145	100.0	27.6	15.2	6.9	53.8	1.4	10.3
	45～49歳	93	100.0	30.1	20.4	1.1	59.1	1.1	8.6
	総数	510	100.0	27.5	16.5	6.5	51.8	2.4	12.0
短大・高専	20～24歳	0							
	25～29歳	38	100.0	21.1	7.9	2.6	47.4	0.0	28.9
	30～34歳	167	100.0	19.2	11.4	6.0	59.9	3.0	12.0
	35～39歳	272	100.0	18.4	9.9	4.4	67.6	2.2	7.4
	40～44歳	271	100.0	24.0	13.7	5.9	62.0	1.5	6.6
	45～49歳	302	100.0	30.5	17.2	4.0	56.6	1.7	7.3
	総数	1,050	100.0	23.5	13.1	4.9	61.0	1.9	8.7
大学・大学院	20～24歳	0							
	25～29歳	15	100.0	20.0	13.3	6.7	46.7	0.0	26.7
	30～34歳	74	100.0	17.6	16.2	6.8	60.8	1.4	13.5
	35～39歳	123	100.0	29.3	21.1	7.3	52.8	0.8	9.8
	40～44歳	142	100.0	28.9	20.4	4.9	57.7	2.1	6.3
	45～49歳	145	100.0	35.2	26.2	6.9	51.7	2.1	4.1
	総数	499	100.0	28.9	21.4	6.4	54.9	1.6	8.2

1) 全体の標本数に対する割合。

2) 第2子妊娠判明時にすでに無職だった者。

3) 第2子妊娠判明時は無職で、第2子1歳時には就業していた者。

注) 出生子ども数不詳の妻を除く。

資料) 「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

これらの集計から、大卒と専修学校卒の女性で就業継続率が高めであることが分かった。第2節でみたように、大卒は初職で大企業へ就職している割合が高い。そこで、結婚前と第1子出生前に正規の職員であった女性に限定して、学歴・企業規模別に就業状況の変化を集計した。

表11は結婚前後の就業状況の変化をみたものである。企業規模別の就業継続率を年齢・学歴で比較すると、結婚を決めた時に正規就業者だった女性のうち、高卒では300人以上の企業の正規職で、20歳代の就業継続率・正規就業継続率が大幅に伸びている。短大卒・大卒でも同様の傾向が見られ、大企業における正規職継続の割合が30・40歳代より20歳代で高まっている。専修卒では企業規模の差で就業継続率はあまり変わらないが、正規就

業の継続率は大企業勤務者の方が高い。結婚退職については、若い世代で減ってきており、とくに大企業ではその傾向が強いようである。

第1子出生前後では、結婚前後のような動きは見られない。むしろ若い層ほど退職者が増えている様子が示されている。企業規模で比べてみると、高卒、短大卒では大企業勤務の正規職女性で正規就業継続率が高い。大卒は20歳代の標本数が少ないため比較がこんなんである。30歳代と40歳代を比べると、就業継続率は低下している。専修卒は企業規模であまり差がなく、年齢別の変化もあまり大きくない。

表11 学歴、企業規模別にみた、結婚前後の就業状況：結婚決定時に正規職だった女性

妻の学歴	企業規模	妻の年齢	標本数	合計	就業継続		退職	その他・不詳
						うち正規継続 ¹⁾		
中学校	300人未満	20～29歳	2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
		30～39歳	25	100.0	52.0	40.0	44.0	4.0
		40～49歳	27	100.0	59.3	44.4	37.0	3.7
		総数	54	100.0	57.4	44.4	38.9	3.7
	300人以上	20～29歳	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
		30～39歳	5	100.0	40.0	40.0	60.0	0.0
		40～49歳	5	100.0	60.0	20.0	40.0	0.0
		総数	11	100.0	54.5	36.4	45.5	0.0
高校	300人未満	20～29歳	103	100.0	69.9	61.2	29.1	1.0
		30～39歳	428	100.0	62.1	49.3	37.1	0.7
		40～49歳	509	100.0	66.8	52.8	32.4	0.8
		総数	1,040	100.0	65.2	52.2	34.0	0.8
	300人以上	20～29歳	46	100.0	84.8	71.7	15.2	0.0
		30～39歳	267	100.0	62.9	54.3	36.7	0.4
		40～49歳	389	100.0	63.2	53.5	36.8	0.0
		総数	702	100.0	64.5	55.0	35.3	0.1
専修学校	300人未満	20～29歳	46	100.0	73.9	56.5	26.1	0.0
		30～39歳	175	100.0	73.7	65.1	26.3	0.0
		40～49歳	150	100.0	70.7	54.0	28.7	0.7
		総数	371	100.0	72.5	59.6	27.2	0.3
	300人以上	20～29歳	25	100.0	72.0	64.0	28.0	0.0
		30～39歳	70	100.0	74.3	65.7	25.7	0.0
		40～49歳	67	100.0	71.6	64.2	26.9	1.5
		総数	162	100.0	72.8	64.8	26.5	0.6
短大・高専	300人未満	20～29歳	71	100.0	56.3	46.5	43.7	0.0
		30～39歳	275	100.0	64.7	53.1	34.5	0.7
		40～49歳	273	100.0	60.1	46.9	39.6	0.4
		総数	619	100.0	61.7	49.6	37.8	0.5
	300人以上	20～29歳	29	100.0	69.0	62.1	31.0	0.0
		30～39歳	274	100.0	65.0	56.9	35.0	0.0
		40～49歳	214	100.0	68.7	58.9	30.8	0.5
		総数	517	100.0	66.7	58.0	33.1	0.2
大学・大学院	300人未満	20～29歳	34	100.0	67.6	61.8	32.4	0.0
		30～39歳	119	100.0	69.7	59.7	29.4	0.8
		40～49歳	118	100.0	72.0	62.7	26.3	1.7
		総数	271	100.0	70.5	61.3	28.4	1.1
	300人以上	20～29歳	41	100.0	80.5	73.2	19.5	0.0
		30～39歳	182	100.0	76.9	68.1	22.0	1.1
		40～49歳	143	100.0	76.2	69.9	22.4	1.4
		総数	366	100.0	77.0	69.4	21.9	1.1

1) 全体の標本数に対する割合。

資料) 「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

表 11 学歴、企業規模別にみた、結婚前後の就業状況：第1子妊娠判明時に正規職だった女性

妻の学歴	企業規模	妻の年齢	標本数	合計	就業継続		退職	その他・不詳
						うち正規継続 ¹⁾		
中学校	300人未満	20～29歳	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		30～39歳	16	100.0	25.0	18.8	56.3	18.8
		40～49歳	14	100.0	35.7	35.7	42.9	21.4
		総数	32	100.0	28.1	25.0	53.1	18.8
	300人以上	20～29歳	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
		30～39歳	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		40～49歳	5	100.0	40.0	40.0	60.0	0.0
		総数	8	100.0	37.5	37.5	62.5	0.0
高校	300人未満	20～29歳	54	100.0	18.5	11.1	68.5	13.0
		30～39歳	245	100.0	28.6	21.2	66.1	5.3
		40～49歳	276	100.0	37.3	34.1	58.0	4.7
		総数	575	100.0	31.8	26.4	62.4	5.7
	300人以上	20～29歳	33	100.0	39.4	36.4	45.5	15.2
		30～39歳	136	100.0	44.1	36.0	50.0	5.9
		40～49歳	199	100.0	35.2	32.2	60.3	4.5
		総数	368	100.0	38.9	34.0	55.2	6.0
専修学校	300人未満	20～29歳	27	100.0	40.7	33.3	51.9	7.4
		30～39歳	118	100.0	44.9	38.1	45.8	9.3
		40～49歳	78	100.0	46.2	38.5	52.6	1.3
		総数	223	100.0	44.8	37.7	48.9	6.3
	300人以上	20～29歳	12	100.0	41.7	41.7	58.3	0.0
		30～39歳	40	100.0	45.0	42.5	52.5	2.5
		40～49歳	40	100.0	57.5	57.5	40.0	2.5
		総数	92	100.0	50.0	48.9	47.8	2.2
短大・高専	300人未満	20～29歳	31	100.0	29.0	25.8	51.6	19.4
		30～39歳	123	100.0	43.9	32.5	52.0	4.1
		40～49歳	131	100.0	51.1	42.7	45.8	3.1
		総数	285	100.0	45.6	36.5	49.1	5.3
	300人以上	20～29歳	14	100.0	35.7	35.7	35.7	28.6
		30～39歳	107	100.0	49.5	47.7	43.9	6.5
		40～49歳	108	100.0	54.6	52.8	41.7	3.7
		総数	229	100.0	51.1	49.3	42.4	6.6
大学・大学院	300人未満	20～29歳	13	100.0	69.2	61.5	23.1	7.7
		30～39歳	57	100.0	42.1	31.6	50.9	7.0
		40～49歳	68	100.0	63.2	58.8	33.8	2.9
		総数	138	100.0	55.1	47.8	39.9	5.1
	300人以上	20～29歳	15	100.0	33.3	33.3	40.0	26.7
		30～39歳	87	100.0	60.9	55.2	35.6	3.4
		40～49歳	81	100.0	67.9	63.0	29.6	2.5
		総数	183	100.0	61.7	56.8	33.3	4.9

1) 全体の標本数に対する割合。

資料) 「出生動向基本調査」第13回調査(2005年)の夫婦調査の特別集計。

4. まとめ

本稿は、第13回出生動向基本調査のデータを使用して、クロス集計により女性の就業状況の変化を観察し、考察を行った。

1990年代以降、特に2000年代に入ってから、ワーク・ライフ・バランスをキーワードに仕事と生活(家事、子育て、プライベートの趣味等)を両立させる環境整備が着々と

行われてきた。しかし一方で、この間に女性の雇用は非正規就業が急速に広がるという変化も経験してきた。年齢・学歴別に学卒直後の初職の状況を見ると、専修学校卒以外のどの学歴の女性でも、正規就業する人の割合は35歳以上層と比べて35歳未満では20ポイントほど下がっていた。学歴別に差が見られたのが初職正規職の女性における就職先の企業規模で、大卒所場合はどの年齢層でも300人未満の企業に入った人より300人以上の大企業に入った人の割合が高く、短大卒以下の大企業就職割合が減少する中で、大卒のみが20歳代でも6割近い大企業就職率を示していた。

学歴、初職の就業形態（正規・非正規）、企業規模別に年齢別有配偶割合を見ると、30歳代半ばくらいまでは初職が正規職の女性の方が、初職非正規の女性より有配偶割合が高めであるが、企業規模でははっきりとした差は見られなかった。また、大卒女性の有配偶割合も30歳代半ばまでの層では他の学歴に比べて若干低めである。結婚行動に関しては、35歳未満層で学歴・就業形態の違いの影響が見られる。

結婚・出産を経た就業継続の状況を見ると、標本総数の集計では、年齢別に変化は見られず、結婚前後の継続割合がどの年齢層でも60%程度、第1子出生前後の継続割合は25%前後であった。正規職の継続割合はもっと低く、結婚前後で40%程度、第1子出生前後で15%前後である。次世代育成支援関連の政策が展開され始めてから出産適齢期に入ってきた20～30歳代でも継続割合の上昇は見られず、全体の集計では政策の効果はみられていない。

しかし、学歴別にみると格差があり、結婚・出生前後の就業継続では大卒と専修卒の継続率が高かった。継続率全体では大卒と専修卒で同レベルだが、正規就業の継続率は大卒の方が高い傾向にある。これは、第2子出生前後の状況でも同様であった。

さらに、結婚前と第1子妊娠時に正規職であった女性に限定して、企業規模別に就業継続率をみると、結婚前後の就業状況では、従業員300人以上の大企業に勤める女性の方が継続率は高い傾向にあった。年齢別に見ても、30・40歳代より20歳代で継続率が高まっている。正規職の継続率は、大企業の20歳代女性で、高卒71.7%、専修卒64.0%、短大卒62.1%、大卒73.2%まで高まっている。

しかし、第1子出生前後で見ると、結婚前後のような動きは見られず、むしろ若い層ほど退職割合が高い傾向があった。企業規模では、高卒・短大卒で大企業勤務の正規職女性の方が、中小企業勤務者より正規継続率が高かった。

結婚時の就業継続については、2000年代から急速に広まってきたワーク・ライフ・バランス関連の様々な試みが功を奏している可能性がある。しかし、出生を乗り越えての就業継続はまだはっきりとは広がってきていないようである。また、就業継続する女性の増加に歯止めをかけているもう一つの要因として、非正規就業の広がりもあるだろう。仕事と家庭を両立させる環境整備の中で改正・拡充されてきた均等法や育児法、保育サービスはおもに正社員・正職員として働く女性が対象である。有期雇用のパート・アルバイト、派遣社員、契約・嘱託社員といった雇用形態の場合、これらの制度対象から外れてしまう場合が多い。実際、非正規就業の女性の場合、結婚・出産で仕事を辞める割合が正規就業の

女性より高い(守泉 2005)。正規・非正規という就業形態の二極化は、女性全体の就業継続率の上昇を阻む要因として大きな影響を及ぼしている。

本稿の基礎的な分析では、大卒と、それに次いで専修卒の女性で就業継続率が高く、また企業規模は大企業で継続率が高い傾向が見られた。とくに結婚前後の就業継続では若い層で継続率が上がっており、変化が起きていることが示された。子どもの出生前後ではまだはっきりとした両立行動の増加は見られなかったが、まずこの層で徐々に結婚・出産を乗り越えた就業継続が広がってくる可能性があるだろう。

引用文献

- 今田幸子(1996)「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433、37-48頁。
- 岩澤美帆(2004)「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第60巻第1号、pp.50-69。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2007a)『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第13回出生動向基本調査』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所(2007b)『わが国独身層の結婚観と家族観：第13回出生動向基本調査』厚生統計協会。
- 新谷由里子(1998)「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因：1980年代以降の出生行動の変化との関連より」『人口問題研究』第54巻第4号、pp.46-62。
- 永瀬伸子(1999)「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第55巻第2号、pp.1-18。
- 守泉理恵(2005)「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第61巻第3号、pp.2-19。
- 守泉理恵(2008)「有配偶女性の就業行動の変化と出産の機会費用：1992～2002年」高橋重郷編、厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成19年度総括研究報告書。